

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災庁誘致・防災意識向上促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2814)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
決定額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和6年能登半島地震では、行政職員自身が甚大な被害を被ったことで、期待された「行政の機能」が著しく損なわれ、支援の遅れにつながった。行政の取組に大きく依存した災害対応は、もはや限界とも言え、住民自らが「災害対応の主体である」という意識を持ち、事前に備える「自助」や地域でともに助け合う「共助」の取組をいかに推進できるかが、今後重要な鍵となる。

一方、岐阜県民の意識の現状を見ると、これまで幾度も大規模災害を経験し、教訓を得てきたにも関わらず、未だ、県民の4割の方が家具の固定を行っておらず、あれだけマスコミで騒がれた「南海トラフ臨時情報」の内容も、半数近くの方が知らない。さらに、県では今年度から、「自助」の実践と「共助」の強化を図るため、自治会等が実施する子どもからお年寄りまでの住民が楽しく参加できる防災訓練を支援しているが、地域の防災訓練に参加したことのある方も半数に至っていない。

このような状況では、いざ発災すれば、国民の半数が被災するという南海トラフ地震を乗り越えることはできないことから、今改めて、県民が災害を「本気」で我が事として捉え、「自助」と「共助」を実践いただく機運を醸成するため、シンポジウムを開催する。

さらに、このシンポジウムの開催を通じ、現在、名乗りを上げている防災庁の誘致を確かなものとし、日本一安全・安心な「防災立県」を実現する。

(2) 事業内容

国の南海トラフ地震被害想定策定に携わった大学教授等に登壇いただき、南海トラフ地震の想像を絶する被害の甚大性、住民に必要な日頃の備え、平時から地域とのつながりをもつことの重要性、国が令和8年度中の設置を目指す「防災庁」の意義などについて講演いただく。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県0/0 (助成金：一般財団法人自治総合センター)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	320	講師謝金
旅費	11	講師旅費
委託料	2,669	業務委託
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 国・他県の状況

県独自事業

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 防災庁誘致及び防災意識向上促進に係る事業であるため県事業主体は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

シンポジウムを通じて、「防災庁」の誘致に名乗りを上げている本県として、国難級の大規模災害の発生が差し迫っている現状に即応し、命を守り、命をつなぐことの大切さを学ぶことを通じて県民の防災意識の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

防災意識の向上を目的とした定性的な目標であることから定量的な指標の設定が困難

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民の4割が大規模地震に備えた家具の固定をしておらず、同じく県民の4割強が南海トラフ地震臨時情報を知らない状況であり、県民生活に甚大な被害が及ぶことが懸念

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
助成事業を活用した単年度事業

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など